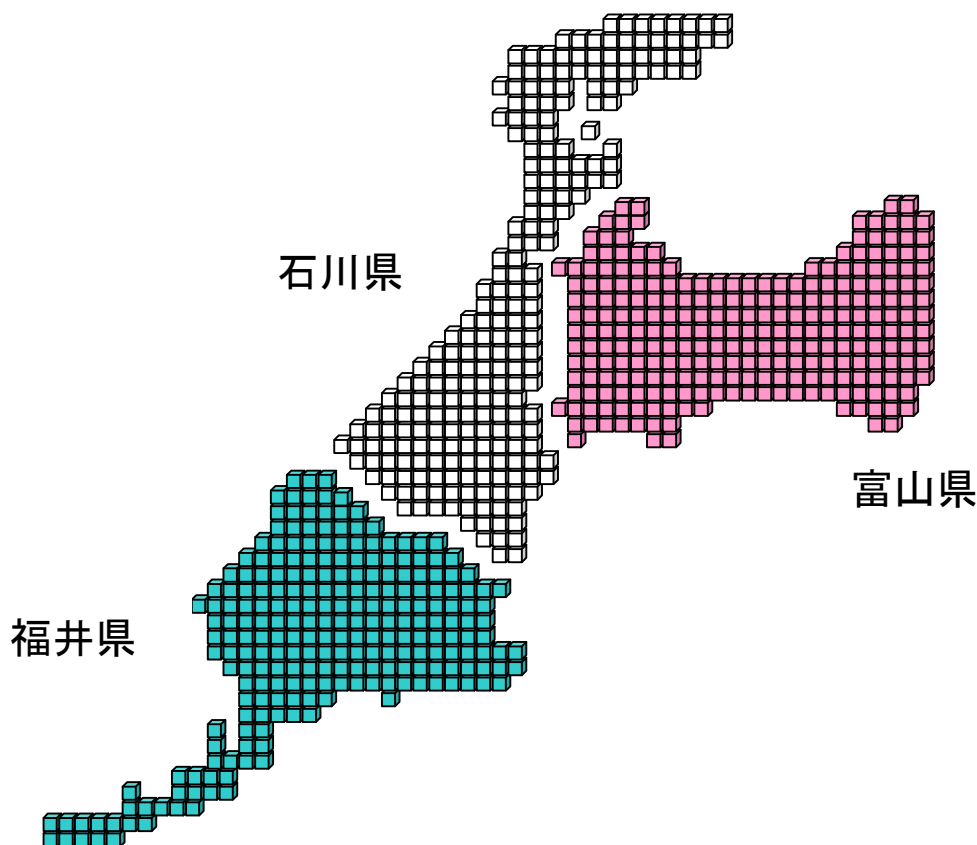


管内経済情勢報告




令和6年4月

財務省北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 総論

【総括判断】「令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある	




（注）基調比較は、前回6年1月経済情勢報告における令和6年能登半島地震発生前の状況と、能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。




（判断の要点）

個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、百貨店・スーパー販売やホームセンター販売を中心に持ち直している。生産活動は、地震による生産設備の損壊等の影響から、化学や電子部品・デバイスを中心に弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。

【各項目の判断】（注）基調比較は、前回6年1月経済情勢報告における令和6年能登半島地震発生前の状況と、能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	令和6年能登半島地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している	
生産活動	令和6年能登半島地震前は、足踏みの状況にあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている	
雇用情勢	令和6年能登半島地震前は、緩やかに持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある	

設備投資	5年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	
住宅建設	令和6年能登半島地震前は、弱い動きとなっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	弱い動きとなっている	

【先行き】

先行きについては、復旧・復興の動きに加え、各種政策や北陸新幹線敦賀延伸の効果もあって、持ち直していくことが期待されるが、引き続き、地震の影響については十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では震災直後の店舗休業等で大きく前年を下回っていたものの、このところ消費自粛の反動や観光客需要の回復がみられる。スーパーでは震災関連需要（防災用品、支援物資）等により、前年を上回っている。以上のような状況を踏まえると、全体では持ち直している。コンビニエンスストア販売は、被災地支援者の来店等により米飯類や飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、DIY用品やブルーシート等の復旧・防災用品に動きがみられることから、持ち直している。家電大型専門店販売は、被災したテレビ等の買替え需要がみられたものの、パソコン等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、弱含んでいる。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を下回っているものの、足下では、北陸新幹線の敦賀延伸や北陸応援割の効果もあって、能登地域以外では回復してきている。旅行取扱状況は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 地震以降、消費自粛のマインドがみられたが、2月に入ってからはその反動があらわれており、旅行者も戻りはじめプラスに働いている。(百貨店)
- コロナ5類移行後初めての卒業・入学シーズンであり、2月はセレモニー衣料に動きがみられたものの、下旬から3月にかけては気温が低く、春物ファッションが低調となった。(スーパー)
- 地震により一部地域では観光客が減少したものの、被災地支援者の来店が続いており、米飯類や飲料等に動きがみられる。また、北陸新幹線敦賀延伸に伴うイベント等により、駅周辺を中心に売上が好調である。(コンビニエンスストア)
- 1月は余震への備え等により水やトイレトペーパーなどに買い溜めの動きがみられた。また、改装による生鮮食品売場の強化を進めており、飲食料品を中心に客数、売上ともに増加している。(ドラッグストア)
- 地震以降、損傷した家屋等への補修用品が動いているほか、屋外作業や避難先で使用するの、防寒用品にも動きがみられた。足下でも、引き続き、被災からのリフォーム需要や収納用品等に動きがみられる。(ホームセンター)
- 暖冬により暖房器具の動きが鈍かったが、地震以降、被災したテレビや調理家電の買替え需要や、被災地からの転居先で必要となるような商品(レンジ、小型冷蔵庫等)に動きがみられた。足下では、買替え需要が落ち着いてきているほか、パソコンの動きが鈍い。(家電大型専門店)
- 自動車メーカーの認証不正問題による生産停止が大きく影響している。生産は順次再開しているが、問題発覚前の水準に戻るにはまだ時間がかかる見込み。(自動車販売店)
- 地震以降、宿泊客数が前年の半分以下となっていたが、足下では北陸応援割や新幹線延伸効果により、前年を上回っている。(温泉地)
- 国内旅行は、地震による旅行控えで落ち込んでいたものの、足下では北陸応援割等の効果もあって回復してきている。海外旅行は、料金の高騰により依然として厳しい状況にある。(旅行代理店)
- 地震関連の宿泊需要もありながら、新幹線延伸効果もあって3月後半以降の予約は好調。(宿泊業)

■ 生産活動 「地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている」

化学は、大宗を占める医薬品で、地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが進んでいる。電子部品・デバイスは、地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが進んでいる。生産用機械は、半導体製造装置が持ち直しているほか、繊維機械が拡大しているものの、金属加工機械が横ばいの状況にあることなどから、全体では拡大の動きに一服感がみられる。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が弱まっているほか、ビル用が持ち直しに向けた動きに一服感がみられることから、全体では弱い動きとなっている。繊維は、地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが進んでいる。

- 地震により生産設備が被災し、稼働率は1月60~70%、2月80%に止まり、3月でようやくフル生産となった。(化学)
- 1月下旬の生産再開以降、しばらくは点検・調整しながら低稼働で推移していたが、3月には通常稼働に戻った。(電子部品・デバイス)
- アジア方面を中心に、非先端分野の半導体向け製造装置が増加傾向にある。(生産用機械)
- 新築住宅市場の低迷に伴う受注の減少から、住宅用アルミ建材やエクステリアの生産量は低水準となっている。(金属製品)
- 建屋や生産設備の一部が被災し、1月は通常の7割程度の操業になったものの、2月以降は通常通り生産できており、納期遅れも解消している。(繊維)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある」

有効求人倍率は、低下しているものの、高水準で推移している。新規求人数、新規求職者数ともに前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。

- 北陸応援割開始後は、休日に加え、平日もシニアを中心に客数が増加しているが、人手不足により稼働率が上がらず、機会損失が発生。(宿泊)
- 地震対応で人員を投入しており人手不足。多くの人員が泊まり込みで対応しており、既存の事業には竣工遅れなどのシワ

寄せが来ている。(建設)

- メンテナンス部門は人手不足にあるものの、余剰人員のある生産ラインから補うなどにより対応している。(生産用機械)
- 能登地域を中心に被災した事業所からの求人が減少している一方、震災復興や北陸新幹線敦賀延伸、北陸応援割に伴う需要増により求人が増加している先もみられる。(労働局)
- 能登から金沢に2次避難中の被災者は短期の仕事を探しているが、求人側は長く働ける者を募っており、マッチングが難しい。(人材派遣)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、生産用機械器具などが減少となるものの、情報通信機械器具、化学工業などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などが減少となるものの、金融・保険、運輸・郵便などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。

- 半導体増産のための新工場建設などにより、増加見込み。(情報通信機械器具)
- 店舗の建設やシステム更新などにより、増加見込み。(金融・保険)
- 前年度に新工場を設置した反動などにより、減少見込み。(生産用機械器具)

■ 企業収益 「5年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、はん用機械器具などが減益となるものの、自動車・同附属品、金属製品などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などが増益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では6年4-6月期、6年7-9月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 新設住宅着工戸数でみると、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断 (注) 基調比較は、前回6年1月経済情勢報告における令和6年能登半島地震発生前の状況と、能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

	前回 (6年1月判断)	今回 (6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある。		個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しており、生産活動は、地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱い動きとなっているものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。
富山県	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	令和6年能登半島地震の影響が一部に残ることなどから、持ち直しの動きに一服感がみられる。		個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。また、雇用情勢は、足踏みの状況にある。
福井県	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	令和6年能登半島地震による影響が一時的にみられたものの、北陸新幹線の県内開業効果等もあって、持ち直している。		個人消費は北陸新幹線の県内開業効果もあって、緩やかに回復しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。また、雇用情勢は、持ち直している。